



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 菊池 一広
 (氏名) 茅沼 俊三
 配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130
 2022年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,210	37.3	2,183	37.6	207		45	96.6	151	87.8
2022年3月期第2四半期	3,522	20.6	3,499	20.6	1,014	49.2	1,334	39.7	1,240	19.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 317百万円 (74.8%) 2022年3月期第2四半期 1,260百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.74	
2022年3月期第2四半期	38.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	71,221	45,785	64.3	1,434.92
2022年3月期	71,796	46,106	64.2	1,444.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 45,775百万円 2022年3月期 46,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期		15.00			

(注) 当社は業績予想を開示していないため、2023年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
(注)2022年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	32,779,000 株	2022年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	877,531 株	2022年3月期	877,531 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	31,901,469 株	2022年3月期2Q	31,901,480 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
「参考資料」	10
1. 2023年3月期第2四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2023年3月期第2四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は、一進一退となりました。こうした中、高進したインフレを抑制しようとする主要各国中央銀行が大幅利上げを繰り返したことから世界景気が後退するのではとの懸念と、金融引締め局面の終了は遠くないとする楽観とが交錯し、金融市場を揺さぶりました。

株式市場では、日経平均株価は米国の利上げや中国景気への懸念で下落して始まりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言やインフレ動向をにらみながら上下を繰り返しました。原油価格などの下落基調転換を背景に、FRBが2023年にも利下げに転じるとの期待が広がり、8月17日には29,222円の高値を付けました。しかし、パウエルFRB議長が8月のジャクソンホール会議で早期利下げの見方を否定し、また各国中央銀行が大幅利上げを続けたことから世界の景気後退への警戒が急速に膨らみました。これを受け日経平均株価は下落し当期は25,937円で終わりました。当期の前半は金利上昇に脆弱な高PER株を中心に売られました。期末にかけてはむしろ景気敏感株の下落が目立ちました。一方、NYダウ平均株価はFRBの利上げが続いたことから軟調に推移し、6月17日には29,653ドルの安値を付けました。その後、2023年にも利下げに転じるとの期待から8月16日には34,281ドルの戻り高値を付けましたが、積極的な利上げを示唆するFRB高官の発言が相次ぎ、当期末は6月の安値を割り込んで28,725ドルとなりました。

外国為替市場では、世界的にドルの独歩高となりました。ドル円相場は日米の金利差拡大や金融政策スタンスの差が明確となったことを手掛かりに円安が進み、当期末は1ドル=144.81円と1990年以来、約30年ぶりの円安水準となりました。なお、円安が投機的かつ急激であるとして9月22日には日本国政府・日本銀行が24年振りの円買いドル売り介入を実施しました。ユーロ円も円安圧力が強く、9月には2014年以来となる1ユーロ=144.49円を付け、当期末は1ユーロ=142.32円で終わりました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは概ね0.20%から0.25%のレンジ相場で推移し、当期は0.24%で終わりました。日本銀行は世界で唯一のマイナス金利とイールドカーブコントロール政策を続けました。対して米国10年国債利回りは期初2.33%でしたがFRBの大幅利上げ継続を受けて9月27日には3.98%まで上昇、3.82%で当期を終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益22億10百万円（前年同期比62.7%）、純営業収益21億83百万円（同62.4%）、営業損失2億7百万円（前年同期は営業利益10億14百万円）、経常利益45百万円（前年同期比3.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円（同12.2%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、8億81百万円（前年同期比92.1%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、4億65百万円（同93.2%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、4億81百万円（同93.7%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、6百万円（同50.9%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの減少により、2億57百万円（同84.6%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億36百万円（同107.4%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億75百万円の損失（前年同期は15百万円の利益）、債券等トレーディング損益は、8億52百万円の利益（前年同期比45.4%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、4億21百万円の損失（前年同期は15百万円の損失）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、2億55百万円の利益（前年同期比13.6%）となりました。

③ 金融収支

金融収益10億63百万円（前年同期比156.4%）から金融費用26百万円（同114.2%）を差し引いた「金融収支」は、10億36百万円（同157.9%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、23億90百万円（前年同期比96.2%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で4億44百万円（前年同期比135.1%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で1億91百万円（前年同期は8百万円）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、2億52百万円の利益（前年同期比78.8%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で2億36百万円（前年同期比51.9%）を、一方、特別損失は、投資有価証券売却損で63百万円（前年同期は0百万円）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、1億73百万円の利益（前年同期比38.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、496億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億77百万円減少いたしました。これは主に、現金・預金が17億89百万円増加した一方で、トレーディング商品が16億4百万円、預託金が11億62百万円、その他の流動資産が8億15百万円減少したことによるものであります。固定資産は、215億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産における投資有価証券が15億81百万円、その他が4億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、712億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、232億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が5億50百万円増加した一方で、未払法人税等が3億28百万円、預り金が2億95百万円、為替のデリバティブ取引に係るトレーディング商品が2億42百万円減少したことによるものであります。固定負債は、21億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは、その他の固定負債が83百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、254億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が4億86百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億65百万円増加いたしました。この結果、純資産合計は、457億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,445	22,234
預託金	13,176	12,014
トレーディング商品	13,530	11,926
商品有価証券等	13,512	11,926
デリバティブ取引	18	—
約定見返勘定	859	177
信用取引資産	2,794	2,688
信用取引貸付金	2,616	2,518
信用取引借証券担保金	177	170
その他の流動資産	1,444	628
貸倒引当金	△14	△11
流動資産計	52,236	49,658
固定資産		
有形固定資産	1,909	1,915
建物	445	426
土地	1,167	1,167
その他	297	322
無形固定資産	64	59
投資その他の資産	17,585	19,588
投資有価証券	16,588	18,169
その他	1,068	1,490
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	19,560	21,562
資産合計	71,796	71,221
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	261	19
デリバティブ取引	261	19
信用取引負債	389	339
信用取引借入金	90	145
信用取引貸証券受入金	299	194
預り金	12,636	12,341
短期借入金	8,850	9,400
未払法人税等	383	55
賞与引当金	208	181
その他の流動負債	914	963
流動負債計	23,644	23,299
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付に係る負債	76	83
その他の固定負債	455	538
固定負債計	2,032	2,121
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	25,690	25,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,318	36,831
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,481	45,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△384	△218
その他の包括利益累計額合計	△384	△218
非支配株主持分	9	9
純資産合計	46,106	45,785
負債・純資産合計	71,796	71,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	957	881
委託手数料	514	481
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	11	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	304	257
その他の受入手数料	126	136
トレーディング損益	1,876	255
金融収益	679	1,063
その他の営業収入	9	9
営業収益計	3,522	2,210
金融費用	23	26
純営業収益	3,499	2,183
販売費・一般管理費		
取引関係費	275	276
人件費	1,463	1,435
不動産関係費	283	250
事務費	281	270
減価償却費	43	40
租税公課	83	63
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	48	54
販売費・一般管理費計	2,484	2,390
営業利益又は営業損失(△)	1,014	△207
営業外収益		
受取配当金	226	299
投資事業組合運用益	68	115
その他	34	29
営業外収益計	328	444
営業外費用		
為替差損	1	183
あっせん和解金	7	—
その他	0	8
営業外費用計	8	191
経常利益	1,334	45

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	454	236
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	454	236
特別損失		
投資有価証券売却損	0	63
固定資産除却損	0	—
特別損失計	0	63
税金等調整前四半期純利益	1,788	218
法人税、住民税及び事業税	463	16
法人税等調整額	84	50
法人税等合計	548	66
四半期純利益	1,240	151
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	151

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,240	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	166
その他の包括利益合計	20	166
四半期包括利益	1,260	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260	316
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「参考資料」

1. 2023年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	514	481	△32	△6.3	1,106
(株券)	(499)	(465)	(△33)	(△6.8)	(1,070)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(15)	(16)	(1)	(10.2)	(35)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	11	6	△5	△49.1	32
(株券)	(11)	(6)	(△5)	(△49.1)	(32)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	304	257	△46	△15.4	594
その他の受入手数料	126	136	9	7.4	262
合 計	957	881	△75	△7.9	1,995

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	513	473	△40	△7.8	1,107
債券	0	0	△0	△29.3	0
受益証券	427	397	△30	△7.2	855
その他	15	10	△4	△30.7	32
合 計	957	881	△75	△7.9	1,995

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	15	△175	△190	—	132
債券等	1,876	852	△1,023	△54.6	3,282
その他	△15	△421	△406	—	△384
合 計	1,876	255	△1,620	△86.4	3,030

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	2021. 7. 1	2021.10. 1	2022. 1. 1	2022. 4. 1	2022. 7. 1
	2021. 9. 30	2021.12. 31	2022. 3. 31	2022. 6. 30	2022. 9. 30
I 営業収益	1,700	1,665	1,303	1,201	1,008
1. 受入手数料	466	563	474	446	435
2. トレーディング損益	833	750	403	169	85
3. 金融収益	395	346	421	580	482
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	12	10	17	11	15
純営業収益	1,687	1,654	1,286	1,189	993
III 販売費・一般管理費	1,221	1,276	1,379	1,227	1,163
1. 取引関係費	147	131	146	128	147
2. 人件費	701	783	871	743	692
3. 不動産関係費	150	120	118	122	128
4. 事務費	135	143	136	139	131
5. 減価償却費	22	22	21	19	21
6. 租税公課	42	37	40	42	21
7. 貸倒引当金繰入額	△1	△0	1	—	—
8. その他	23	37	42	31	22
営業利益又は営業損失(△)	466	378	△92	△37	△169
IV 営業外収益	121	182	232	316	127
V 営業外費用	△25	37	118	153	38
經常利益又は經常損失(△)	614	523	22	125	△80
VI 特別利益	426	190	784	236	—
VII 特別損失	0	37	154	—	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,040	676	652	361	△143
法人税、住民税及び事業税	361	145	347	15	1
法人税等調整額	△41	62	△105	100	△49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	720	468	409	246	△95
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	720	467	409	246	△95

2. 2023年3月期第2四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	41,621	41,140	41,548
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	415	—	—
	金融商品取引責任準備金	13	14	14
	貸倒引当金	14	11	15
	計 (B)	443	25	29
控除資産	(C)	9,113	6,580	6,573
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	32,950	34,585	35,003
リスク相当額	市場リスク相当額	3,941	3,639	3,735
	取引先リスク相当額	218	181	281
	基礎的リスク相当額	1,255	1,282	1,294
	計 (E)	5,414	5,103	5,311
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		608.5%	677.7%	659.0%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	242	236	237